



株式会社オオスミ
佐上 裕俊

オオスミ社調査2グループ、海外チームリーダー。オオスミの普及実証事業にはプロジェクトマネージャーとして参加している。



ダナン市内セメント会社のエネルギー消費量のデータを採集するオオスミのプロジェクトメンバー。得られたデータをもとに報告書を作成し、省エネ対策に役立ててもらった。



省エネ診断の前には測定方法などについて入念な打ち合わせを行う。写真は本事業のカウンターパートであるダナン商工局関係者とのミーティング風景



ベトナム・ダナンの繊維会社で行う省エネ診断の様子。オオスミではプロジェクトチーム10名のうち3～4名が交替で現地へ渡り、省エネ診断を行っている

日本の技術、世界を変える



PROJECT REPORT

ODAを活用した中小企業海外展開支援

国際環境都市をめざすベトナム・ダナン市で

企業を対象に省エネ技術サービス事業を展開

経済発展にともない、エネルギー使用量が飛躍的に増加しているベトナム。同国で省エネ技術サービスを展開している株式会社オオスミ（神奈川県横浜市）は、JICAの「ベトナム国簡易測定法を用いた省エネ診断技術及び省エネ効果の普及・実証事業」を活用して、開発課題への対応、ビジネスの展開に取り組んでいる。

人気の観光地ダナンの環境戦略に協力

ベトナム中部のダナン市は近年、世界の注目を集めるビーチリゾートのある町。フランス統治時代の歴史遺産も多く、2011年に国際空港に新ターミナルが完成したことなどを受け、インターネットの旅行情報サイト「トリップアドバイザー」では常に人気上位にランクされるまでになった。日本でも数年前まではほとんど無名だったが、今年1月には成田からの直行便が毎日就航。旅行者は増加の途をたどっている。

そんなダナン市では世界に向け、「国際環境都市」としてのアピールに力を入れていく。その一端として、ダナン市

を盛り込んだ報告書を作成しています。省エネ対策というのは、一言でいえば、いかに電力や燃料等のエネルギー消費を抑えるかということにかかっています。エネルギー消費を抑える方法には、大まかに言って、初期投資のいるものといらないもの二通りがあります。初期投資のいるものは、要は機械の更新等、コストがかかる対策です。最新の設備に入れ替えれば当然、エネルギー消費は抑えられます。しかし費用負担を考えれば、できれば現状の機械のままエネルギー消費を抑えたい。そこでは、初期投資のいらないエネルギー消費の抑制対策を提案することを重視しています。

例えば、燃料による省エネでは、空気の適正化を提案内容の一つとしてあります。空気比とは、燃料の燃焼に必要な理論的な空気量と、実際に供給されている空気量の比率のこと。空気の供給量が過剰だと、燃料を無駄に消費してしまいます。弊社では各企業の空気比の現状を定量的に示すなど、見える化すること、燃料消費のムダな部分を確認することができ、無駄な部分をなくし、投資をかけずに効果的な対策がとれるよう、提案を行っているのです。

JICAに採用された同社の事業は省エネ診断と対策提案まで。したがって、対象となった各企業が具体的にどのような対策を講じるかは、今後の展開とな

からの協力を受けて省エネ診断、対策提案に関する技術サービスの普及・実証事業を行っているのが株式会社オオスミだ。同社は日本国内で水質分析や土壌調査、騒音・振動測定などの環境調査を行う企業で、省エネ診断の業務は、主に官公庁から委託を受けて実施している。ダナン市では市内の民間企業を対象に省エネ診断を行い、その結果をもとにエネルギー消費の効率化や課題解決策の提示といった技術サービス事業を展開している。

エネルギー消費の見える化で省エネを推進

この事業（ベトナム国簡易測定法を用いた省エネ診断技術及び省エネ効果の普及・実証事業）は、今後ビジネスとして、可能な限り対象企業の省エネ対策実施へのサポートにも力を入れていきたい」と、意気込みを語っている。

企業理念を追求すべくさらなる海外展開をめざす

同社はこれまで、ODAにプロジェクトメンバーとして参加したことはあったが、ビジネスとして単独で展開したのは今回が初めてだという。国の違いによる戸惑いはなかったのだろうか。

「幸いにして全体的には順調に進められています。事業開始時に現地で行ったセミナーの際にも、JICA横浜やJICAベトナム事務所の方に同席いただき、先方関係者への協力依頼や、作業の進め方などのアドバイスをいただきました。また、横浜市国際局（YIPORT）からも、地元企業として多大なご協力をいただいています。」（佐上さん）

先に述べたように、国内で長年環境に関する調査を行っている同社にとって、環境改善のための技術追求は大きな理念だ。「その理念を世界に向けて発信したい」という思いが明確になった点でも、今回の海外展開は大きな意義があったという。同社では現在、ダナン市での事業とともに、東南アジア諸国の海外インターンに社員を派遣して人材育成に努めるなど、さらなる海外展開を視野に取り組んでいる。

の普及・実証事業は、2013年度にJICAに採用された案件化事業の「簡易測定法を用いた省エネ診断・対策提案事業及び環境教育推進の案件化調査」をベースにしたもので、2015年7月より2017年6月まで、2年間の実施計画でスタート。今年4月までに、30社中12社のコンサルティングを終えた。対象とする企業は、繊維、セメント、水産加工などの製造業者や大型ビル等が中心。中には国営企業もあるという。事業内容について、プロジェクトマネージャーの佐上裕俊さんが語った。

「省エネ診断自体は対象企業関係者への聞き取り調査や、各種エネルギー消費測定器（他社製品）を用いて行います。弊社では測定結果をもとに、各企業が取るべき対策方法など

独立行政法人 国際協力機構 横浜国際センター（JICA 横浜）

JICA横浜国際センターは、赤レンガ倉庫を目の前にしたみなとみらい21地区に位置し、神奈川県と山梨県の市民や企業の皆さまに親しまれるセンターを目指して、2002年の開設以来様々な活動を行っています。中小企業の海外展開支援においては、2012年の事業開始以来、現在までに32社39件（契約額で計11億円以上）の神奈川県、山梨県にある企業の支援をしています。具体的には、製品・技術が途上国の開発課題の解決に貢献するか確認するための事業計画策定調査や、実際に機材を現地に持ち込んで製品や技術の普及可能性を実証する事業などを、中小企業からの提案に基づき、JICAからの

委託事業として、世界14か国で実施いただいております。JICA横浜では、神奈川県や山梨県の自治体や地域の各種産業振興団体との密接な協力のもと、水浄化、ごみの有資源化、防災、感染症対策、野菜栽培など様々な分野の企業の海外展開に協力しております。企業の皆様のご提案をお待ちしています。

所在地：神奈川県横浜市西区新港2-3-1
TEL：045-663-3251
URL：<http://www.jica.go.jp/yokohama/index.html>



JICA 横浜国際センター
所長 朝熊 由美子
神奈川県、山梨県にある中小企業の皆様の海外展開の一助になるよう努めております。どうぞ遠慮なくお問い合わせください